

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年12月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	815,177	741,814	2,827,889
経常利益又は経常損失() (千円)	436,203	476,894	61,752
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	449,318	528,636	40,980
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	3,034,114	2,987,968	3,542,196
総資産額(千円)	3,711,658	3,658,481	4,492,900
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	118.89	139.88	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	81.7	81.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,084	421,750	268,362
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,250	37,567	64,113
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,531	37,793	37,648
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	890,872	929,955	1,427,066

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	85.86	92.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間（平成24年5月1日～10月31日）のわが国経済は、国の経済の大きさを示す国内総生産（GDP）が2012年7～9月期は年率3.5%減となり、3四半期ぶりのマイナス成長で、世界経済の減速を背景に企業収益や設備投資、個人消費が落ち込み、景気が後退局面に入っているという見方が強まってまいりました。また、当印刷業界におきましても、紙・板紙の国内出荷量が前年同月比で8月・4.2%減、9月・6.7%減、10月・2.4%減となり、今年6月から10月まで5カ月連続の前年同月比減少を記録するなど、印刷需要の低迷を鮮明に現しております。

このような経営環境の下、当社の第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高につきましては、この時期は主として卒業式後納品のアルバムや記念誌等となりますが、少子化によるマーケット縮小からの競争激化、それに伴う単価下落の影響は避け難く前年同期間比6.9%減の391百万円となり、一般商業印刷部門の売上高につきましては、メディアの電子化などにより印刷物全体の需要がふるわず、前年同期間比11.2%減の350百万円となりまして、全売上高は前年同期間比9.0%減の741百万円となりました。

また、損益面におきましては、上記の売上高減少等により、営業損失484百万円（前年同期間比38百万円損失増）、経常損失476百万円（前年同期間比40百万円損失増）、四半期純損失528百万円（前年同期間比79百万円損失増）となりました。

（季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第2四半期累計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第2四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ834百万円減少し、3,658百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ1,016百万円減少し、1,219百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が797百万円減少（うち200百万円は固定資産に振替）したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ181百万円増加し、2,438百万円となりました。

これは主として、投資その他の資産のその他が176百万円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ283百万円減少し、337百万円となりました。

これは主として、買掛金が122百万円減少、その他が150百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、332百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ554百万円減少し、2,987百万円となりました。
これは主として、利益剰余金が566百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、497百万円減少し、929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、421百万円(前年同期間比22.6%増)となりました。

これは、主に税引前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同期間は140百万円の取得)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得に支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同期間比0.7%増)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	446	11.70
松本 敬明	東京都渋谷区	333	8.73
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
鈴木 博	浜松市南区	132	3.46
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	117	3.08
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町二丁目3番9号	107	2.81
梅津 武	北九州市小倉北区	105	2.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
計	-	2,097	55.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	3,777	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,066	929,955
受取手形及び売掛金	458,469	221,962
商品及び製品	3,674	4,279
仕掛品	46,717	70,451
原材料及び貯蔵品	25,323	22,799
その他	12,566	18,003
貸倒引当金	37,500	47,500
流動資産合計	2,236,316	1,219,951
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	569,989	569,989
土地	929,190	929,190
その他(純額)	338,013	343,814
有形固定資産合計	1,837,193	1,842,993
無形固定資産	22,236	23,468
投資その他の資産		
その他	407,153	583,467
貸倒引当金	10,000	11,400
投資その他の資産合計	397,153	572,067
固定資産合計	2,256,583	2,438,529
資産合計	4,492,900	3,658,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,729	127,983
未払法人税等	19,696	10,951
賞与引当金	90,000	88,000
その他	260,804	110,788
流動負債合計	621,230	337,723
固定負債		
退職給付引当金	128,928	131,038
役員退職慰労引当金	176,756	181,566
資産除去債務	17,768	17,877
その他	6,019	2,307
固定負債合計	329,472	332,788
負債合計	950,703	670,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	965,835	399,405
自己株式	15,958	15,958
株主資本合計	3,571,186	3,004,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,989	16,788
評価・換算差額等合計	28,989	16,788
純資産合計	3,542,196	2,987,968
負債純資産合計	4,492,900	3,658,481

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高	815,177	741,814
売上原価	981,097	931,745
売上総損失 ()	165,920	189,931
販売費及び一般管理費	1 279,850	1 294,810
営業損失 ()	445,770	484,742
営業外収益		
受取利息	2,384	1,258
受取配当金	3,504	3,868
その他	3,677	2,720
営業外収益合計	9,567	7,847
経常損失 ()	436,203	476,894
特別利益		
固定資産売却益	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,084	34,417
固定資産除却損	12,591	17,324
特別損失合計	13,675	51,742
税引前四半期純損失 ()	449,318	528,636
四半期純損失 ()	449,318	528,636

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	449,318	528,636
減価償却費	102,793	90,644
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,204	2,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,810	4,810
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	11,400
受取利息及び受取配当金	5,889	5,127
投資有価証券評価損益(は益)	1,084	34,417
固定資産売却損益(は益)	559	-
固定資産除却損	12,591	17,324
売上債権の増減額(は増加)	242,722	235,143
たな卸資産の増減額(は増加)	17,324	21,814
仕入債務の増減額(は減少)	119,303	122,746
未払消費税等の増減額(は減少)	64,566	64,778
その他	47,736	69,189
小計	341,493	418,443
利息及び配当金の受取額	6,559	5,437
法人税等の支払額	9,150	8,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,084	421,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	60,630	133,484
無形固定資産の取得による支出	285	3,019
有形固定資産の売却による収入	439	-
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,202
その他	1,928	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,250	37,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	37,531	37,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,531	37,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,366	497,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,238	1,427,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,872	929,955

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,078千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
給与手当	81,717千円	78,170千円
賞与引当金繰入額	19,000千円	20,000千円
退職給付引当金繰入額	717千円	611千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,810千円	4,810千円
貸倒引当金繰入額	5,000千円	11,400千円

2. 売上高に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)及び当第2四半期累計期間
(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月
(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,190,872千円	929,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	890,872	929,955

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成24年4月30日	平成24年7月26日

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年4月30日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	240,191	217,221	22,970
合計	240,191	217,221	22,970

当第2四半期会計期間末(平成24年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において、重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	206,975	192,493	14,481
合計	206,975	192,493	14,481

(注)上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、当第2四半期累計期間の減損処理は34,417千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	118円89銭	139円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	449,318	528,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	449,318	528,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。